

吸収合併に関する事後開示書面

2023年9月1日

株式会社リンガーハット

2023年9月1日

長崎市鍛冶屋町6番50号
株式会社リンガーハット
代表取締役社長兼CEO 佐々野 諸延

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第800条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書面)

当社は、2023年4月14日付で株式会社ミヤタとの間で締結した合併契約書に基づき、2023年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ミヤタを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行いました。

本合併に関する会社法第800条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2023年9月1日

2. 吸収合併消滅会社における手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

株式会社ミヤタは、当社の100%子会社であったため、吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求はありませんでした。

(2) 新株予約権買取請求の手続の経過

株式会社ミヤタは、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議申述の手続の経過

株式会社ミヤタは、2023年7月14日付の官報にて本合併に対する異議申述に関する公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

本合併は、簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 債権者の異議申述の手続の経過

当社は、2023年7月14日付の官報及び同日付の電子公告にて本合併に対する異議申述に関する公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、株式会社ミヤタからその資産、負債及びその他権利義務の一切を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社が事前開示事項として備え置いた書面または電磁的記録に記載または記録された事項

株式会社ミヤタの事前開示書面は別紙のとおりです。

6. 吸収合併に関する変更の登記をした日

当社は、2023年9月1日に本合併に関する変更の登記の申請を行いました。

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2023年7月14日

株式会社リンガーハット

株式会社ミヤタ

2023年7月14日

長崎市鍛冶屋町6番50号
株式会社リンガーハット
代表取締役社長兼CEO 佐々野 諸延

長崎県大村市富の原二丁目383番地1
株式会社ミヤタ
代表取締役社長 小田 昌広

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書面)

株式会社リンガーハット（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社ミヤタ（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、両者間で2023年4月14日付合併契約書を締結し、2023年9月1日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては、会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 合併契約書

別紙1の合併契約書のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後である2023年4月14日開催の取締役会において、資本準備金の額2,483,095,924円のうち、2,483,095,924円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えることについて決議し、2023年5月23日開催の第59期定時株主総会において、承認されました。その後、債権者保護手続を経て、2023年6月30日に資本準備金の額の減少の効力が発生しております。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況につき、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7. 補足

事前開示開始日以後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上



合併契約書

株式会社リンガーハット（以下「甲」という。）と株式会社ミヤタ（以下「乙」という。）とは、次のとおり合併に関する契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

2 本合併にかかる吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および本店は、次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号 株式会社リンガーハット

本店 長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号

（2）吸収合併消滅会社

商号 株式会社ミヤタ

本店 長崎県大村市富の原二丁目383番地1

第2条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「本効力発生日」という。）は、2023年9月1日とする。ただし、必要に応じて甲乙協議の上、これを変更することができる。

第3条（合併に際して発行する株式）

甲は、乙の発行済み株式の全部を所有しているため、本合併に際して、甲から乙の株主に対する乙の株式に代わる対価の交付は行わない。

第4条（資本金および資本準備金）

本合併により甲の資本金および資本準備金は増加しない。

第5条（会社財産の引継ぎ）

乙は、本効力発生日において、一切の資産、負債および権利義務を甲に引き継ぐ。

第6条（会社財産の管理義務）

甲および乙は、本契約締結後、本効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各財産を管理運営し、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議の上これを行う。

第7条（従業員の引継ぎおよびその取扱い）

甲は、乙の従業員を合併期日において甲の従業員として引継ぎ、客観・公平を旨として処遇する。た

だし、勤続年数は乙における年数を通算し、その他の取扱いについては甲乙協議の上決定する。

第8条（消滅会社の役員の特遇）

乙の取締役および監査役は、本効力発生日をもって全員退任する。

第9条（解散費用）

本効力発生日以降において、乙の解散手続のために要する費用はすべて甲の負担とする。

第10条（合併条件の変更および合併契約の解除）

本契約締結の日から本効力発生日に至る間において、天変地異その他の事由により、甲もしくは乙の財産状態または経営状態に重大な変更が生じた場合または重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第11条（合併契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁の承認を得ることができない場合には、その効力を失うものとする。

第12条（協議事項）

本契約に定めのない事項または解釈に疑義が生じた事項については、甲乙が誠意をもって協議の上、解決するものとする。

以上、本契約の締結を証するため本契約書1通を作成し、甲乙は記名押印の上、甲が原本を保有し、乙は原本の写しを保有する。

2023年4月14日

(甲) 長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号

株式会社リンガーハット

代表取締役社長兼 CEO 佐々野 諸延



(乙) 長崎県大村市富の原二丁目383番地1

株式会社ミヤタ

代表取締役社長 宮田 正一



（Faint header text, possibly a title or reference number, mostly illegible due to fading.)

（Faint text block, likely the beginning of a letter or document.)

（Faint text block, continuing the document's content.)

（Faint text block, continuing the document's content.)

（Faint text block, continuing the document's content.)

（Faint text block, continuing the document's content.)

（Faint text block, continuing the document's content.)

（Faint text block, continuing the document's content.)

（Faint text block, continuing the document's content.)

（Faint text block, continuing the document's content.)

（Faint text block, continuing the document's content.)

（Faint text block, continuing the document's content.)

（Faint text block, continuing the document's content.)



第20期 事業報告

(2022年3月1日から2023年2月28日)



株式会社ミヤタ

1. 事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

2022年度は、1、生産性の向上(製造原価の低減)、2、業務の改善、3、人財の育成、などに取り組みました。

生産性の向上(製造原価の低減(製造原価率目標73%))については、作業時間数の削減と、それに伴う製造人件費の低減(製造人件費率目標19%)に重点的に取り組みましたが、製造原価率77.9%、製造人件費率24.8%と、目標未達となりました。

業務改善については、3部門に分けて業務チェックリストを作成し、その運用により改善を進めました。また、塩漬製品調達計画(年次計画)を策定し、産地工場から大村本社工場へ繋がる業務についても改善を進めています。

人財の育成については、メイトの戦力化(特に男子メイト2名)と技能実習生(ベトナム人女子2名)の戦力化に取り組みました。

以上の結果、売上高1億66百万円(前年度比97.5%)、当期純利益16百万円(前年度比1,163%)と減収増益となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	2020年度 第18期	2021年度 第19期(当期)	2022年度 第20期(当期)
売 上 高(百万円)	199	169	166
経 常 利 益(百万円)	12	2	9
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	8	1	16
1株当たり当期純利益 (円)	39,213	8,557	83,285
純 資 産(百万円)	73	70	84
総 資 産(百万円)	234	215	192

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係

当社の親会社 株式会社リンガーハットは当社株式の100%を所有しております。

(4) 対処すべき課題

新年度第21期MPは、売上高1億68百万円（前年比101.2%）、経常利益4百万円（同5百万円減）を目標に置いております。

2023年度スローガン

「全員参加で、次の時代へ向けて前進しよう」
のもと、経営方針として、

- ① 工夫・努力で、生産性を向上させよう
- ② 熱意を持って、改善を進めよう
- ③ 自ら考え、行動する人財を育成しよう

を掲げ、具体的施策として、

1、製造原価低減

製造原価率 74%、製造人件費率 20%

2、業務チェックリストを運用し、改善を進める

塩漬製品調達計画を運用し、改善を進める
「諏訪農産加工組合」との連携

3、人財の育成

リーダーの育成、及びメイトの戦力化、技能実習生の戦力化

を進めていきます。

2. 会社の現況**(1)株式の状況（2023年2月28日現在）**

- ① 発行可能株式総数 800株
- ② 発行済株式の総数 200株
- ③ 株主数 1名
- ④ 単元株式数 1株
- ⑤ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社リンガーハット	200株	100.0%

(2)会社役員の状況

取締役及び監査役の状況（2023年2月28日現在）

役職名	氏名	担当及び重要な兼職状況
代表取締役	宮田正一	
取締役	佐々野諸延	(株)リンガーハット代表取締役社長兼CEO
取締役	福原扶美勇	(株)リンガーハット代表取締役専務
監査役	北原憲和	(株)リンガーハット執行役員

※当事業年度中の取締役の異動

該当する事項はありません。

以上

決算書類

第20期(第4四半期決算)

2022年3月1日
2023年2月28日

株式会社ミヤタ

株式会社ミヤタ 第20期貸借対照表 2023/2/28

区 分	前期末		当期		増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	62,835	52,709	△ 10,126		-16.1	
2. 売掛金	12,215	13,652	1,437		11.8	
3. たな卸資産	62,661	69,222	6,561		10.5	
4. 前払費用	391	377	△ 13		-3.4	
5. 未収入金	2,581	-	△ 2,581		-100.0	
6. 立替金	143	72	△ 71		-49.7	
7. 預け金	-	-	0		-	
8. 繰延税金資産	-	-	0		-	
9. その他	-	-	0		-	
流動資産合計	140,825	136,033	△ 4,793		-3.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	38,480	36,179	△ 2,301		-6.0	
(2)機械及び装置	8,005	6,373	△ 1,633		-20.4	
(3)車両運搬具	1,082	541	△ 541		-50.0	
(4)工具器具及び備品	2,394	1,455	△ 939		-39.2	
(5)資産除去費用	-	-	0		-	
(6)その他	4,407	3,663	△ 745		-16.9	
有形固定資産合計	54,368	48,210	△ 6,158		-11.3	
2. 無形固定資産	213	213	0		0.0	
3. 投資その他の資産						
(1)差入保証金	-	-	0		-	
(2)長期前払費用	-	-	0		-	
(3)繰延税金資産	-	8,194	8,194		-	
(4)その他	19,973	-	△ 19,973		-100.0	
投資その他の資産合計	19,973	8,194	△ 11,779		-59.0	
固定資産合計	74,554	56,616	△ 17,938		-24.1	
資産合計	215,379	192,649	△ 22,730		-10.6	

区 分	前期末		当期		増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	3,323	2,320	△ 1,003		-30.2	
2. 短期借入金	-	-	0		-	
3. 1年内返済予定長期借入金	7,140	3,336	△ 3,804		-53.3	
4. 未払金	416	414	△ 1		-0.3	
5. 未払費用	4,247	4,390	143		3.4	
6. 未払法人税等	36	1,130	1,095		3084.2	
7. 未払事業所税	-	-	0		-	
8. 未払消費税等	-	2,186	2,186		-	
9. 預かり金	157	166	9		6.0	
10. 販売促進引当金	-	-	0		-	
11. 繰延税金負債	-	-	0		-	
12. その他	-	-	0		-	
流動負債合計	15,318	13,943	△ 1,375		-9.0	
II 固定負債						
1. 長期借入金	101,730	70,826	△ 30,904		-30.4	
2. 退職給付引当金	2,111	2,174	62		3.0	
3. 株式給付引当金	-	-	0		-	
4. 資産除去債務	-	-	0		-	
5. 預り保証金	-	-	0		-	
6. 繰延税金負債	370	-	△ 370		-100.0	
7. その他	26,000	21,200	△ 4,800		-18.5	
固定負債合計	130,212	94,200	△ 36,012		-27.7	
負債合計	145,530	108,143	△ 37,387		-25.7	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	10,000	10,000	0		0.0	
2. 資本剰余金						
(1)資本準備金	-	-	-		-	
(2)その他資本剰余金	-	-	-		-	
資本剰余金合計	-	-	-		-	
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金	1,372	1,572	200		14.6	
(2)その他利益剰余金	58,477	72,934	14,457		24.7	
繰越利益剰余金	58,477	72,934	14,457		24.7	
前期繰越利益	57,158	56,277				
当期純利益	1,319	16,657	15,338		1163.0	
利益剰余金合計	59,849	74,506	14,657		24.5	
4. 自己株式						
株主資本合計	69,849	84,506	14,657		21.0	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	-		-	
評価・換算差額等合計	-	-	-		-	
純資産合計	69,849	84,506	14,657		21.0	
負債純資産合計	215,379	192,649	△ 22,730		-10.6	

株式会社ミヤタ 第20期損益計算書/2/28

区分	前年同期		当期		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率
I 売上高	169,770	100.0	165,610	100.0	△ 4,160	-2.5
II 売上原価	136,763	80.6	132,619	80.1	△ 4,145	-3.0
売上総利益	33,007	19.4	32,991	19.9	△ 15	-0.0
III 販売費及び一般管理費	33,490	19.7	30,240	18.3	△ 3,249	-9.7
人件費計	20,459	12.1	19,455	11.7	△ 1,004	-4.9
販売費計	100	0.1	351	0.2	250	249.0
活動費計	4,424	2.6	3,758	2.3	△ 667	-15.1
固定費計	8,506	5.0	6,677	4.0	△ 1,829	-21.5
支払ロイヤリティ控除前営業利益	△ 483	-0.3	2,751	1.7	3,234	-669.9
支払ロイヤリティ	0	0.0	0	0.0	0	-
営業利益	△ 483	-0.3	2,751	1.7	3,234	-669.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1	0.0	0	0.0	△ 0	-21.3
2. 受取配当金						
3. その他	3,366	2.0	7,382	4.5	4,016	119.3
営業外収益合計	3,366	2.0	7,382	4.5	4,016	119.3
V 営業外費用						
1. リース中途解約損(営業外)	0	0.0	0	0.0		
2. 支払利息	881	0.5	718	0.4	△ 163	-18.5
3. 為替差損						
4. その他	2	0.0	192	0.1	190	12060.9
営業外費用合計	883	0.5	910	0.5	27	3.1
経常利益	2,001	1.2	9,223	5.6	7,223	361.0
VI 特別利益						
1. その他	-	0.0	-	0.0	0	-
特別利益合計	-	0.0	-	0.0	-	-
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損	218	0.1	-	0.0	△ 218	-100.0
2. 閉店損失引当金繰入額						
3. 減損損失						
4. 関係会社株式評価損						
5. 災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	-
6. その他						
特別損失合計	218	0.1	-	0.0	△ 218	-100.0
税引前当期純利益	1,782	1.0	9,223	5.6	7,441	417.5
法人税、住民税及び事業税	71	0.0	1,130	0.7	1,059	1492.1
法人税等調整額	393	0.2	△ 8,564	-5.2	△ 8,957	-2281.5
少数株主調整前純利益	1,319	0.8	16,657	10.1	15,338	1163.0
少数株主利益						
当期純利益	1,319	0.8	16,657	10.1	15,338	1163.0

株式会社ミヤタ 第20期株主資本等変動計算書 2023/2/28

	資本金	利益剰余金			株主資本合計	為替換算調整勘定	純資産合計
		利益準備金	その他利益剰余金(繰越利益剰余金)	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	1,372	58,477	59,849	69,849		69,849
					0		0
利益準備金の積立	0	200	0	200	200		200
剰余金の配当(利益処分)	0	0	-2,200	-2,200	-2,200		-2,200
当期純利益	0	0	16,657	16,657	16,657		16,657
株主資本以外の項目の当期変動額	0			0	0		0
当期変動額合計	0	200	14,457	14,657	14,657	0	14,657
当期末残高	10,000	1,572	72,934	74,506	84,506	0	84,506

2023年4月20日

株式会社ミヤタ
代表取締役社長 宮田 正一 殿

監査役 北 原 憲 和

監査報告書の提出について

私は、会社法第381条第1項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以上

監査報告書

私は監査役として、2022年3月1日から2023年2月28日までの株式会社ミヤタ第20期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年4月20日

株式会社ミヤタ

監査役 北原憲和

